



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社筑波銀行

コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 信裕 (TEL) 029-859-8111
兼未来創造室長

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,874	1.3	1,723	51.2	1,384	35.5
2024年3月期第1四半期	9,741	7.6	1,139	△24.9	1,021	△7.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △2,858百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 3,079百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.82	6.93
2024年3月期第1四半期	12.39	4.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,963,665	93,867	3.1
2024年3月期	2,854,094	97,144	3.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 93,867百万円 2024年3月期 97,144百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	8.7	1,900	△1.5	23.08
通期	4,400	78.3	3,600	63.9	43.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	82,553,721株	2024年3月期	82,553,721株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	238,156株	2024年3月期	237,615株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	82,315,713株	2024年3月期1Q	82,418,892株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.10	0.10
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	0.05	0.05

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2025年3月期(予想)について、2024年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当
年率としての資金調達コスト(令和5年度)」により算出した額に修正しております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2024年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.02%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2025年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.01%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(追加情報)	6
(別添) 2025年3月期 第1四半期決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益は減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が増加したことなどから前年同期比1億33百万円増加し、98億74百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや、物件費を中心に営業経費が減少したことなどにより前年同期比4億50百万円減少し、81億51百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億83百万円増加の17億23百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億63百万円増加の13億84百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により前連結会計年度末比1,095億円増加し、2兆9,636億円となりました。

負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比1,128億円増加し、2兆8,697億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比32億円減少し、938億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は公金預金や法人預金の増加等により前連結会計年度末比1,237億円増加し、2兆7,005億円となりました。

貸出金は、中小企業等貸出金（住宅ローン等の個人向け貸出を含む）や地方公共団体向け貸出の増加等により前連結会計年度末比209億円増加し、2兆582億円となりました。

有価証券は、地方債や投資信託の増加等により前連結会計年度末比59億円増加し、4,247億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	351,605	434,640
買入金銭債権	1,088	1,111
商品有価証券	177	176
金銭の信託	2,650	2,679
有価証券	418,815	424,792
貸出金	2,037,240	2,058,220
外国為替	4,714	3,872
その他資産	17,662	17,450
有形固定資産	19,808	19,661
無形固定資産	3,882	3,772
退職給付に係る資産	8,890	8,984
繰延税金資産	2,059	2,100
支払承諾見返	1,063	932
貸倒引当金	△15,565	△14,730
資産の部合計	2,854,094	2,963,665
負債の部		
預金	2,576,775	2,700,533
債券貸借取引受入担保金	29,521	21,259
借入金	138,300	138,300
外国為替	381	170
その他負債	9,285	7,541
賞与引当金	738	197
退職給付に係る負債	108	104
役員退職慰労引当金	3	3
執行役員退職慰労引当金	57	41
睡眠預金払戻損失引当金	42	40
ポイント引当金	20	21
偶発損失引当金	335	337
再評価に係る繰延税金負債	315	315
支払承諾	1,063	932
負債の部合計	2,756,950	2,869,798
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	38,384	39,351
自己株式	△49	△49
株主資本合計	117,650	118,617
その他有価証券評価差額金	△23,892	△28,051
土地再評価差額金	328	328
退職給付に係る調整累計額	3,057	2,972
その他の包括利益累計額合計	△20,506	△24,749
純資産の部合計	97,144	93,867
負債及び純資産の部合計	2,854,094	2,963,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	9,741	9,874
資金運用収益	6,330	6,762
(うち貸出金利息)	5,320	5,564
(うち有価証券利息配当金)	966	1,080
役務取引等収益	2,224	2,238
その他業務収益	199	98
その他経常収益	987	774
経常費用	8,601	8,151
資金調達費用	291	218
(うち預金利息)	13	100
役務取引等費用	1,077	1,197
その他業務費用	1,021	664
営業経費	5,734	5,588
その他経常費用	476	482
経常利益	1,139	1,723
特別利益	61	—
固定資産処分益	0	—
移転補償金	60	—
特別損失	5	9
固定資産処分損	5	9
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,713
法人税、住民税及び事業税	15	206
法人税等調整額	158	121
法人税等合計	174	328
四半期純利益	1,021	1,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021	1,384

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	1,021	1,384
その他の包括利益	2,057	△4,243
その他有価証券評価差額金	2,116	△4,158
退職給付に係る調整額	△58	△84
四半期包括利益	3,079	△2,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,079	△2,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	551百万円	519百万円

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2025年3月期第1四半期 決算説明資料

【目次】

1. 損益の概況		
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 有価証券の評価損益	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2025年3月期第1四半期の単体の業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したことや、国債等債券売却損の減少等によりその他業務利益が改善したことから、前年同期比6億55百万円増加の69億97百万円となりました。
- コア業務純益は、資金利益が増加したことに加え、物件費を中心に経費が減少したことから、前年同期比5億58百万円増加の16億98百万円となりました。
- 経常利益は、貸出金利息の増加等によるコア業務純益の増加を主因に、前年同期比6億8百万円増加の17億28百万円に、四半期純利益についても、同3億85百万円増加の13億90百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		2024年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	2025年3月期 第2四半期累計期間 【業績予想】 (6ヵ月)
		前年同期比		
業務粗利益	6,997	655	6,341	
資金利益	6,544	505	6,039	
役務取引等利益	1,018	△ 106	1,124	
その他業務利益	△ 565	256	△ 822	
うち国債等債券損益	△ 375	224	△ 599	
経費(除く臨時処理分)(△)	5,674	△ 126	5,801	
人件費(△)	2,978	△ 59	3,037	
物件費(△)	2,309	△ 71	2,381	
税金(△)	386	4	381	
実質業務純益	1,323	782	540	
コア業務純益	1,698	558	1,139	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,635	507	1,127	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 129	△ 129	—	
業務純益	1,452	911	540	
金銭信託運用見合費用(△)	0	0	0	
臨時損益	276	△ 303	580	
うち株式等関係損益	392	△ 216	608	
うち不良債権処理額(△) ②	429	194	235	
経常利益	1,728	608	1,120	2,200
特別損益	△ 9	△ 66	56	
税引前四半期純利益	1,718	541	1,176	
法人税等合計(△)	328	156	172	
四半期(中間)純利益	1,390	385	1,004	1,800
与信関係費用 ① + ②	300	64	235	

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(2) 連結損益

- 2025年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比6億56百万円増加の70億19百万円、経常利益は同5億83百万円増加の17億23百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億63百万円増加の13億84百万円となりました。第1四半期までの業績は、第2四半期の業績予想に対して順調に推移しておりますが、現時点で、2025年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、2024年5月10日に公表しました予想値から変更はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期	前年同期比	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期累計期間 【業績予想】 (6ヵ月)
	第1四半期 (3ヵ月)		第1四半期 (3ヵ月)	
連結業務粗利益	7,019	656	6,363	
資金利益	6,544	505	6,039	
役務取引等利益	1,041	△ 105	1,146	
その他業務利益	△ 565	256	△ 822	
営業経費(△)	5,588	△ 145	5,734	
与信関係費用(△)	300	64	235	
株式等関係損益	390	△ 217	608	
その他	201	64	137	
経常利益	1,723	583	1,139	2,300
特別損益	△ 9	△ 66	56	
税金等調整前四半期純利益	1,713	517	1,196	
法人税、住民税及び事業税(△)	206	190	15	
法人税等調整額(△)	121	△ 36	158	
法人税等合計(△)	328	154	174	
四半期純利益	1,384	363	1,021	
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	1,384	363	1,021	1,900

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

- 2024年6月末の金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、危険債権や要管理債権の増加等により、前年同月末比97億78百万円増加し550億55百万円となりました。
- 開示債権比率は、前年同月末比0.4ポイント上昇し、2.62%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,011	286	5,725	6,261
危険債権	33,901	3,597	30,304	31,730
要管理債権	15,141	5,894	9,247	15,687
三月以上延滞債権	14	9	4	7
貸出条件緩和債権	15,127	5,884	9,242	15,679
小計 ①	55,055	9,778	45,276	53,679
正常債権	2,044,645	56,567	1,988,078	2,026,903
合計 ②	2,099,700	66,345	2,033,355	2,080,583

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.62	0.40	2.22	2.58
------------	------	------	------	------

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 … 破綻懸念先債権
 三月以上延滞債権 … 要注意先債権のうち3ヵ月以上延滞債権
 貸出条件緩和債権 … 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

3. 自己資本比率 (国内基準)

- 2024年6月末の連結自己資本比率は、自己資本の額が増加したことから、前年同月末比0.28ポイント上昇し、9.18%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
① 自己資本比率 ②/③	9.18 %	0.28 %	8.90 %	9.13 %
② 自己資本の額	1,193	45	1,148	1,182
③ リスク・アセットの額	12,995	105	12,890	12,942
④ 所要自己資本額 ③×4%	519	4	515	517

4. 有価証券の評価損益

➤ 2024年6月末のその他有価証券の評価差額は、国内債を中心とした債券の評価損が増加したことを主因として285億円の評価損となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末			2023年6月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 0	—	0	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 285	36	322	△ 246	42	289	△ 243	34	277
株式	11	13	1	10	10	0	11	11	0
債券	△ 94	0	94	△ 42	1	44	△ 68	0	68
その他	△ 202	23	226	△ 215	30	245	△ 185	23	208
うち外国証券	△ 15	—	15	△ 42	0	42	△ 17	0	17
うち投資信託	△ 187	23	210	△ 172	30	202	△ 168	22	190

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2024年6月末の預金残高は、公金預金や法人預金の増加等により前年同月末比858億円増加し、2兆7,010億円となりました。
- 貸出金残高は、住宅ローン等の個人向け貸出や地方公共団体向け貸出の増加等により前年同月末比706億円増加の2兆582億円となりました。
なお、中小企業等貸出金残高(住宅ローン等の個人向け貸出を含む)は、前年同月末比478億円増加の1兆4,433億円となりました。
- 預り資産残高は、投資信託及び生命保険の増加により前年同月末比402億円増加し、3,394億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
預 金	27,010	858	26,151	25,773
うち個人預金	18,847	123	18,723	18,681
貸 出 金	20,582	706	19,875	20,372

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
貸出金残高(A)	20,582	706	19,875	20,372
中小企業等貸出金残高(B)	14,433	478	13,955	14,369
うち中小企業貸出残高	7,878	68	7,809	7,889
中小企業等貸出比率(B/A)	70.12	△ 0.09	70.21	70.53

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発
公社向け貸出、SPC向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
消費者ローン	5,847	432	5,415	5,772
住宅ローン	5,466	402	5,064	5,402
その他ローン	381	29	351	370

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
預り資産	3,394	402	2,992	3,258
投資信託	1,636	259	1,377	1,521
生命保険	1,696	147	1,549	1,677
国債等公共債	50	△ 0	51	48
外貨預金	10	△ 3	13	9